

# 三重県財政の現状



伊勢志摩サミットへのご支援とご協力  
ありがとうございました

平成28年10月  
三重県

# 目次

<b>1 三重県の概要</b>	3 ページ		
○ 三重県の概要	4	○ 普通建設事業費の推移	26
○ 優れた交通アクセス	5	○ 基金残高の推移	27
○ 三重県産業の特徴	6	○ バランスシート(普通会計)	28
○ 三重のグローバルカンパニー	7	○ 行政コスト計算書(普通会計)	29
<b>2 伊勢志摩サミット</b>	8	<b>4 公営企業会計等の財務状況</b>	30
○ 伊勢志摩サミットの概要(G7伊勢志摩首脳宣言)	9	○ 公営企業会計の財務状況	31
○ 首脳会議場	10	○ 地方二公社の財務状況	32
○ 県産食材等の活用	11	○ 第三セクターに対する損失補償	33
○ サミット開催決定による効果①	12	<b>5 財政指標</b>	34
○ サミット開催決定による効果②	13	○ 主な財政指標の推移	35
○ ポストサミットに向けて	14	○ 実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)	36
○ ポストサミットの個別事業概要	15	<b>6 今後の県政運営</b>	27
<b>3 三重県の予算、決算</b>	16	○ 第二次三重県行財政改革取組	38
○ 平成28年度当初予算の概要	17	○ 機動的な財政運営の確保	39
○ 平成28年度6月補正後一般会計歳入・歳出予算	18	○ 三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～	40
○ 普通会計歳入決算の推移	19	<b>7 起債運営</b>	45
○ 県民1人当たり地方税と地方債残高	20	○ 起債運営の基本的な考え方	46
○ 普通会計歳出決算の推移	21	○ 今年度の起債概要	47
○ 社会保障関係経費の推移	22		
○ 県債発行額の推移	23		
○ 公債費・県債残高の推移	24		
○ 人件費及び職員数の推移	25		

# 1. 三重県の概要

県章



三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

〔県民鳥獣〕カモシカ



ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で、雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。

〔県の花〕ハナショウブ



花軸は直立して分岐しないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。

〔県の木〕神宮スギ



伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホクスギなどの名で多くの詩歌に詠まれました。伊勢神宮や大宮町の滝原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。

〔県の鳥〕シロチドリ



春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曾岬町から二見町にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。

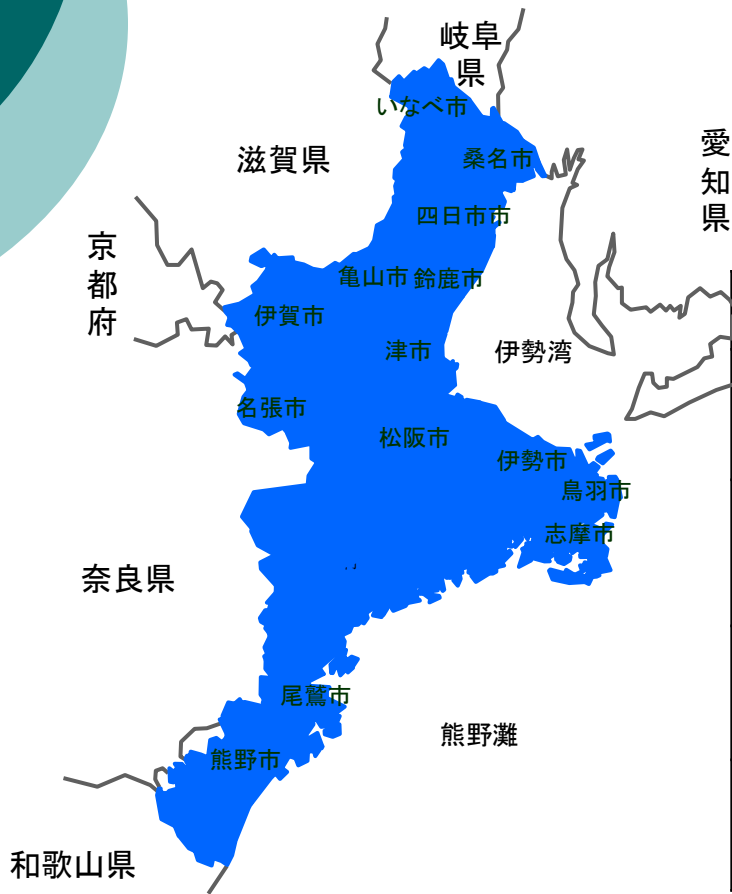
〔県のさかな〕伊勢えび



茨城県以南の太平洋沿岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲され、平成19年の漁獲量は全国1位です。

# 三重県の概要

- ・日本の中央に位置する三重県は、南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれています。
- ・古くから開けた三重県は、伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実しています。



項目	データ	全国順位	参考
人口	183万人	22位 (H26年度)	人口増減率：全国第21位 (H26年度)
老年人口割合	27.1%	28位 (H26年度)	
面積	5,774 km <sup>2</sup>	25位 (H26年度)	自然公園面積割合： 全国第3位 (H26年度)
一人当たり県民所得	2,932千円	12位 (H24年度)	

# 優れた交通アクセス

日本のほぼ中央に位置する三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利です。また、中部国際空港へのアクセス、港湾施設など、海外からのアクセスも充実しています。



# 三重県産業の特徴



## ① 実質成長率全国1位

順位	都道府県名	成長率(%) ※2011~25年平均
1	三重県	1.6
2	愛知県	1.5
3	石川県	1.5
4	群馬県	1.4
5	島根県	1.1

全国平均  
0.7%

日本経済研究センター

## ② 一人あたり製造品出荷額全国1位

順位	都道府県名	出荷額(千円)
1	三重県	5,646
2	愛知県	5,625
3	山口県	4,780
4	滋賀県	4,509
5	静岡県	4,201

平成25年度工業統計調査

## ③ 電子部品・デバイス・電子回路の製造品出荷額全国1位

順位	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機器
1	三重県	愛知県
2	長野県	静岡県
3	大阪府	神奈川県
4	広島県	群馬県
5	兵庫県	三重県

平成25年度工業統計調査

# 三重のグローバルカンパニー

## 電子デバイス関連

東芝, サンディスク, シャープ, 富士通, etc.

## 医薬、食料品関連

味の素, AGF  
ロート製薬, 中外医薬,  
ミルボン, 井村屋,  
プレミアムキッチン, etc

## 石油・化学関連

三菱化学, JSR,  
東ソー, 第一工業製薬,  
ライオンスペシャリティケミカルズ  
日本アエロジル  
コスモ石油, etc

## 輸送用機器関連

ホンダ, トヨタ車体,  
エクセディ, 住友電装  
NTN, デンソー, etc

大企業を支える中小企業

三重県の強みは多様な産業集積

これら企業間が時間距離にして「約1時間以内」という位置関係

## 2. 伊勢志摩サミット



# 伊勢志摩サミットの概要(G7伊勢志摩首脳宣言)

世界経済の下方リスク、国際秩序に対する一方的な行動による挑戦といった喫緊の課題に対し、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値に立脚したG7として、連携して国際社会の取組を主導していくことで一致。

## G7伊勢志摩経済イニシアティブ

世界経済、貿易、インフラ、保健、女性、サイバー、腐敗といった具体的な分野におけるG7としての行動をとりまとめた「G7伊勢志摩経済イニシアティブ」に合意。G7が世界経済を牽引するとの明確な姿勢を発信

### ・ 世界経済

世界経済、金融規制改革、税と透明性、貿易、質の高いインフラ「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」、保健「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」、女性、サイバー、腐敗対策

### ・ 政治外交

テロ・暴力的過激主義、難民、中東、北朝鮮、ウクライナ・ロシア、海洋安全保障、軍縮・不拡散、国連安保理改革

### ・ 気候変動・エネルギー・環境

気候変動、エネルギー、資源効率・3R

### ・ 開発

2030アジェンダ、アフリカにおける課題への対処

# 首脳会議場

## 志摩観光ホテル

ザ クラシック



平成28年6月7日  
リニューアルOPEN

ザ ベ이스イート



ザ クラブ



# 県産食材等の活用

## 首脳会議



伊勢海老クリームスープ



鮎のポワレ

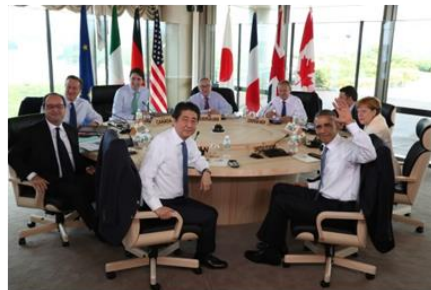
すべての首脳の食事で  
松阪牛を使用した料理  
が提供されました！



松阪牛フィレ肉



首脳会議の乾杯酒の作・半  
蔵・瀧自慢！問い合わせが  
殺到し、すでに完売の状況！



首脳会議円卓(尾鷲ひのき)

## 配偶者プログラム



志摩観光ホテルの伝統  
料理「黒鮎ステーキ」！



少なくとも計269品目の県産の食材・加工品・日本酒や、計42品目の県産の会議用机・イス・食器類などが活用されました！

## IMC



熊野地鶏尾鷲塩炙り焼き



三重の地魚握り寿司

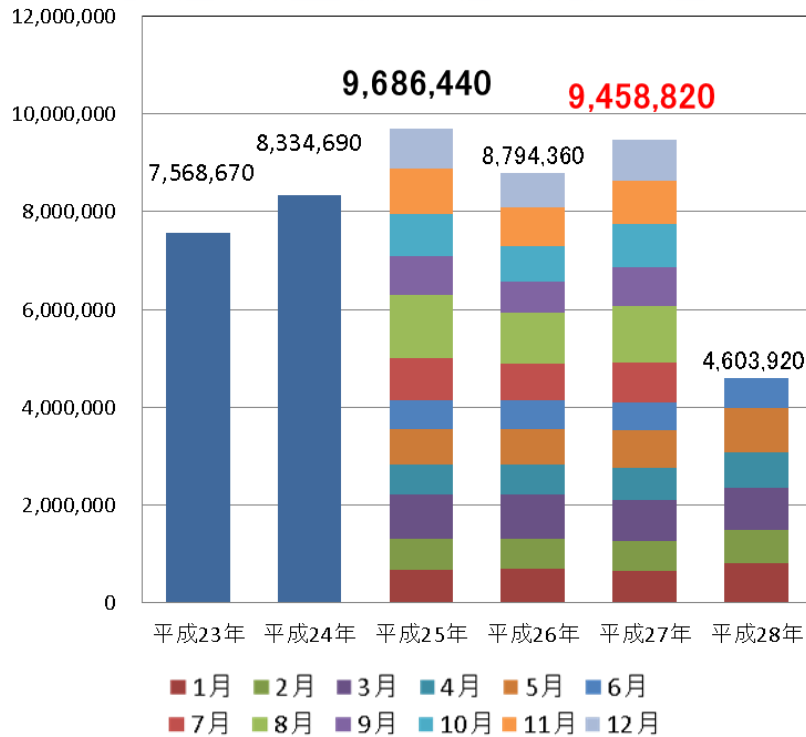


フルーツカクテル

写真提供：外務省

# サミット開催決定による効果①

## 延べ宿泊者数（国内外全体）



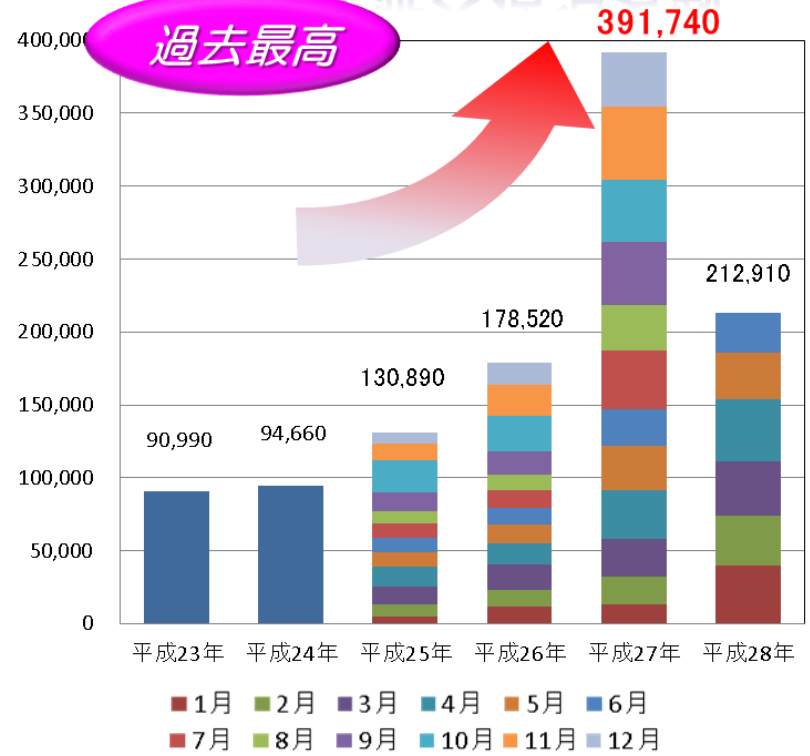
◆平成26年 8,794,360人泊  
 ◆平成27年 9,458,820人泊  
 対前年同期比 7.6%増

対前年伸び率  
 H27下期 8位!  
 (7-12月)(上期42位)

対前年伸び率  
 H27通年 2位!  
 下期 1位!  
 (7-12月)(上期8位)

◆平成26年 178,520人泊  
 ◆平成27年 391,740人泊  
 対前年同期比 119.4%増

## 外国人延べ宿泊者数



引き続き、好調！

H28. 1-6月期  
 対前年伸び率(速報値)

延べ宿泊者数 1位！ 外国人延べ宿泊者数 4位！

## サミット開催決定による効果②

<p>三重県</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接効果: <b>三重県で約483億円(全国で約1,070億円)</b></li> <li>・パブリシティ効果: <b>約3,098億円</b>              国内:新聞約148億円、雑誌約4億円、テレビ約1,160億円、インターネット約563億円              海外:新聞・雑誌約133億円、テレビ約630億円、インターネット約461億円</li> <li>・ポストサミット効果:5年間で<b>約1,489億円</b>              県外観光客数の増加による効果 約1,485億円、国際会議の開催件数の増加による効果 約4億円</li> </ul>
<p>百五経済研究所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接効果: <b>三重県で130億円(全国では510億円)</b></li> <li>・ポストサミット効果:5年間で<b>1,110億円増</b>              外国人観光客数の増加による効果 185億円(年間)              国際会議の開催件数の増加による効果 37億円(年間)              (参考)国内観光客数の増加による効果 495億円(年間)</li> </ul>
<p>中部圏社会 経済研究所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接効果             <ul style="list-style-type: none"> <li>①経済効果(生産波及効果): <b>三重県で328.6億円(全国で1,078.6億円)</b></li> <li>②粗付加価値誘発効果: 三重県で173.4億円(日本全体で528.9億円)</li> <li>③雇用誘発効果: 三重県で2,660人(日本全体で7,365人)</li> </ul> </li> <li>・ポストサミット効果:5年間で<b>1,194.2億円増</b>              国内外の観光客数の増加による効果</li> </ul>
<p>大和証券</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光消費額が5年間で累積<b>1,750億円増</b>              (洞爺湖サミットは約122億円。              奈良県と同程度の訪日外国人/日本人比率を想定。県の訪日外国人観光消費額が平成25年の22億円の17倍の369億円程度、2020年には倍の700億円程度と期待。)</li> </ul>

※北海道洞爺湖サミット時の調査では、①直接的な効果(生産波及効果)は約350億円(北海道内)、②パブリシティ効果は約1,013億円、③ポストサミット効果は約283億円。

# ポストサミットに向けて

## サミットのレガシーを最大限に生かし、 三重の未来を持続的に発展させていく

「伊勢志摩サミットの開催後、我が国での次のサミット開催地が決定するまで」を三重県の「ポストサミット期」と捉え、長く効果が持続すると期待される取組を展開。

伊勢志摩国立公園指定70周年(2016)、お伊勢さん菓子博2017、平成30年度全国高等学校総合体育大会(2018彩る感動東海総体)、三重とこわか国体・全国障害者スポーツ大会三重大会(2021)などを経て、第63回神宮式年遷宮(2025[山口祭]~2032[遷御の儀])へ



# ポストサミットの個別事業概要

## 【MICE誘致】

①人と事業を呼びこむ

- 海外MICE誘致促進事業
- 世界経済のリーダーを呼び込む国際会議開催事業

<目的>

G7サミットという世界最高峰の国際会議の開催地としての知名度の飛躍の向上を生かし、国際会議をはじめとするMICE※の誘致に取り組む。

<具体的な事業内容>

- ・海外MICEをインバウンドの重要な分野とし、誘致に向けた取組を展開する。
- ・世界経済のリーダーが集う国際会議を誘致し、世界に「三重」を発信する。



※MICE: 企業の会議、企業等が行う報奨・研修旅行、国際機関団体・学会等が行う国際会議、展示会・見本市・イベント。

## 【インバウンド】

①人と事業を呼びこむ

- 海外誘客推進プロジェクト事業
- 三重県版バリアフリー観光促進事業
- 地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業

<目的>

サミット開催により三重県の知名度が高まる好機を捉え、インバウンド需要のさらなる拡大に向けた環境整備や誘客促進に取り組む。

<具体的な事業内容>

- ・欧米市場や富裕層、ゴルフツーリズム等の新たな誘客を促進する。
- ・案内表示の非言語(ピクトグラム)化など、インバウンド対応のための環境整備を進める。



## 【食の産業振興】

①人と事業を呼びこむ

- みえの農林水産物の魅力総合発信事業
- 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業

<目的>

サミット開催を通じて三重県の食材や食文化に国内外から注目が集まる機会を生かし、三重の「食」の魅力発信や、国内外への販路拡大に取り組む。

<具体的な事業内容>

- ・首都圏等において県産農林水産物の魅力を伝えるとともに、ブランド力の一層の向上を促進する。
- ・食に関する多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創り出しつつ魅力的な情報発信を行うことで、みえの食のブランドイメージを向上し、グローバル市場を獲得していく。



## 【国際戦略】

①人と事業を呼びこむ

- グローバル創業支援事業
- 外資系企業ワンストップサービス推進事業

<目的>

サミット開催を契機に、安全・安心等、ビジネス環境における三重の優位性の認知度を高め、世界に向けた起業や外資系企業誘致を推進し、産業の多様性のさらなる向上に取り組む。

<具体的な事業内容>

- ・グローバルな創業・第二創業の促進のため、海外支援機関等との連携等を支援する。
- ・「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設けてニーズへの迅速な対応を図るとともに、各国大使館を通じたPR活動等に取り組む。



## 【安全・安心】

②成果を発展させる

- 犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)の策定(「安全安心まちづくり事業」の一部)

<目的>

「伊勢志摩サミット」の開催による県民の皆さんの安全意識の高まりを引き継ぐとともに、「協創」による安全で安心なまちづくりを着実に進めていくため、「犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)」の策定を進める。

<具体的な事業内容>

- ・安全・安心な社会にとっての新たな脅威となりつつある諸問題に総合的・横断的に対応するため、「犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)」の策定を進める。



## 【サミットの聖地】

②成果を発展させる

- みえの農林水産「八百万サミット」開催事業
- 世界に開かれた魅力ある三重づくり促進プログラム事業

<目的>

G7サミットの開催地として、『サミット』といえは三重県というイメージが確立されることを生かし、「サミット」の名のつくイベントの県内開催や、サミットを記念した国際交流等に取り組む。

<具体的な事業内容>

- ・農林水産物の生産・加工・販売の主体を集めて行う各種「サミット」を県内で開催する。
- ・「伊勢志摩サミットメモリアルデー」を創設し、国際交流の支援等につなげる。



## 【環境】

②成果を発展させる

- みえの環境技術移転国際会議開催事業

<目的>

ジュニア・サミットが「環境」をテーマに開催されたことから、四日市公害等で培われた環境技術等、環境先進地域・三重の世界への発信と、地球環境の保全と経済成長の両立への貢献に取り組む。

<具体的な事業内容>

- ・新興国等を対象に、(公財)国際環境技術移転センター(ICETT)の研修生OB(政府幹部)等を招いた国際会議を開催する。



## 【次世代育成】

③次世代に継承する

- 三重県高校生サミット開催事業
- 大学生・留学生との交流事業

<目的>

世界と三重の距離が大きく縮まるなど、サミット開催による地域の総合力の向上を次代を担う若者の育成につなげるため、同世代の国際交流促進等に取り組む。

<具体的な事業内容>

- ・県内高校生がジュニア・サミットのテーマに関する意見交換等を行う。
- ・県内外の大学生や留学生が三重に集い、交流する。



## 【女性の活躍】

③次世代に継承する

- 未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業

<目的>

サミット開催により、性別などの「違い」に関わらず活躍する人の姿にあらためて注目が集まり、「多様性」の重要性が再認識される機会を捉え、三重における女性活躍の機運の一層の醸成に取り組む。

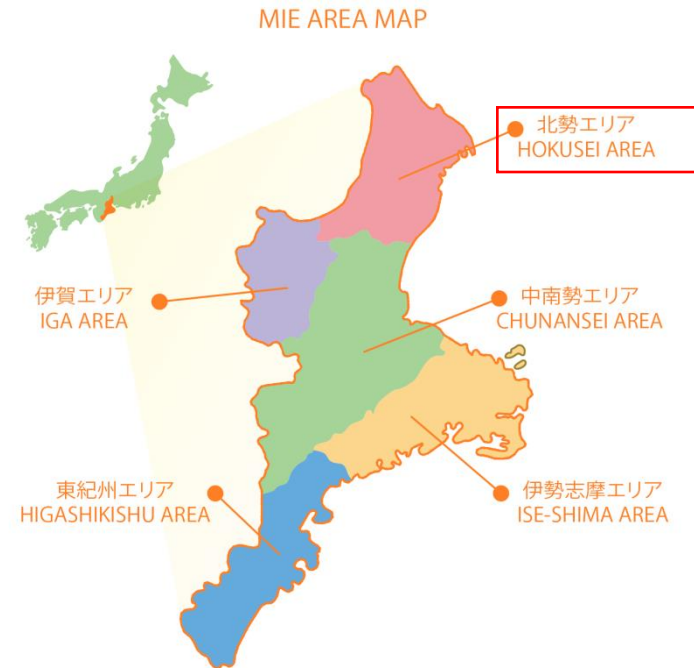
<具体的な事業内容>

- ・国際的に知名度のあるスピーカー等を招聘し、「女性活躍」をテーマにした公開フォーラムを開催するとともに、参加者による共同宣言を実施する。



# 3. 三重県の予算、決算

北勢エリア 豊かな自然と国内屈指のテーマパークを楽しむ！



北勢エリアには絶景を望める「御在所岳」があるほか、「ナガシマスパーランド」や「鈴鹿サーキット」などのアミューズメントスポットもあります。御在所岳は、世界でも有数のロープウェイが山頂まで通じた山岳公園。このロープウェイから望む景色は、息をのむほどです。その麓もとには多くの文豪や歌人が訪れた「湯の山温泉」があります。ナガシマスパーランドや鈴鹿サーキットは、遊園地やホテル、プールなどを備えた総合レジャーランド。国内最大級のイルミネーションが楽しめる花畑「なばなの里」も人気です。

# 平成28年度当初予算の概要

- ・「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」スタートの年に県政の諸課題の解決を着実に推進するための予算。
- ・極めて厳しい財政状況のもと、大胆にメリハリをつける中で、「伊勢志摩サミット」や「教育・人づくり」などには未来への投資として重点化。一般会計歳出は対前年比+1.1%増(2月補正含む)。
- ・公債費の増加傾向が続く中、臨時財政対策債等を除く県債残高の動向に配意。

## 伊勢志摩サミット ～ サミットの成功とレガシーの未来への継承 ～

- ・安全・安心な開催に向け万全の対策を講ずる（日本型テロ対策、消防・保健医療・食品安全等、道路除草等の周辺環境整備）ために所要の額を計上。
- ・伊勢志摩サミット三重県民会議を中心に、市町、企業、関係団体等と連携し、「開催支援」「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」の4本柱で全県的な取組を展開するとともに、開催後の地域活性化につなげる。
- ・サミットのレガシーを三重の未来に生かせるよう、「人と事業を呼びこむ」「成果を発展させる」「次世代に継承する」視点で戦略的にポストサミット事業を展開。
- ・国費を最大限活用し、県民負担の最小化を図る。サミット関連の国庫支出金3,896百万円（27年度最終補正見込み含む）

## 教育・人づくり ～ 一人ひとりの輝く未来と希望に満ちた社会の創造 ～

- ・子どもたちの学力や体力は改善の兆しがみられるものの、いまだ課題が残る中で、これまで、総合教育会議を立ち上げ、教育施策大綱の策定を進めるとともに、「学び」の選択肢拡大に向けた検討懇話会を開催し、三重県の子どもや若者の教育環境について議論を重ねてきた。平成28年度は、教育施策大綱に基づき、以下の取組を進める。
- ・全小中学校での学力向上の組織的・継続的な取組を加速し、PDCAサイクルを確立。また、「教育の原点」である家庭教育と、人間形成の基礎を担う幼児教育の取組を拡充し、就学後の確かな学びにつなげる。
- ・県立工業高等学校に専攻科を設置することとし、その準備を進める。「高等教育コンソーシアムみえ」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援の取組等を推進する。
- ・H30インターハイ、H33国体・全国障害者スポーツ大会の開催準備および競技力向上を着実に進める。

## 地方創生の本格展開 ～ 希望がかない、選ばれる三重へ向けて ～

- ・自然減対策については、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「希望がかなう少子化対策」に予算を増額して取り組む。
- ・社会減対策については、地方創生のための交付金も活用し、「若者の雇用と県内定着の促進」、「中山間地域・南部地域における働く場の充実」「産業の活性化」「観光の産業化・交流人口の拡大」「女性の活躍促進」に注力する。

## 安全・安心の確保 ～「協創」の取組のベースとなる命と暮らしを守る～

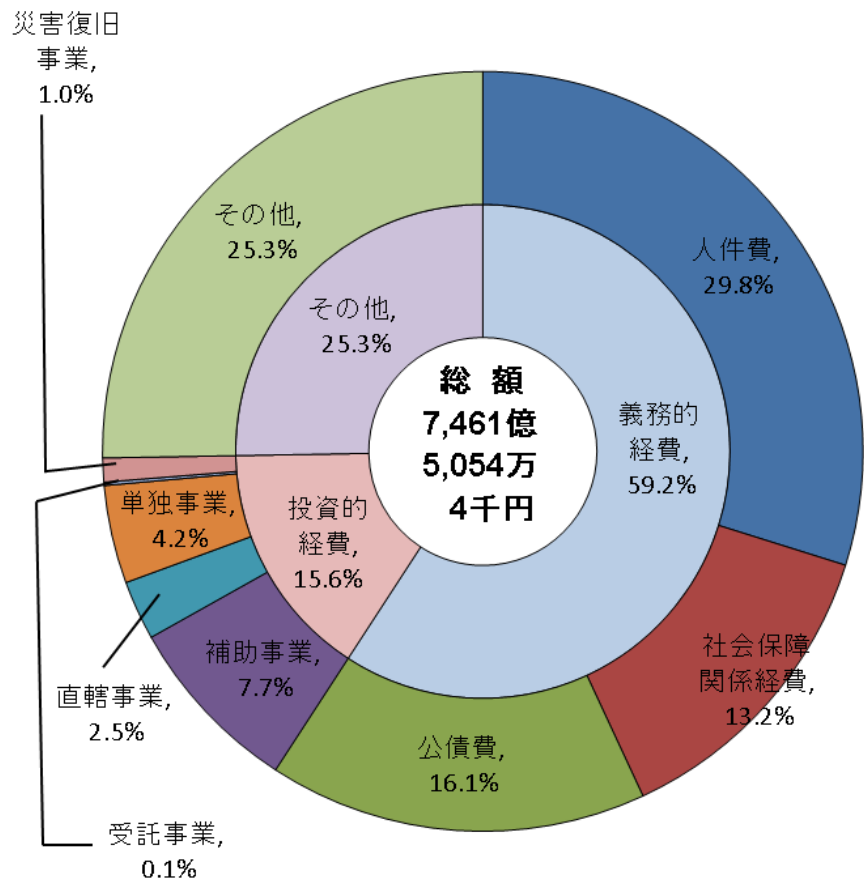
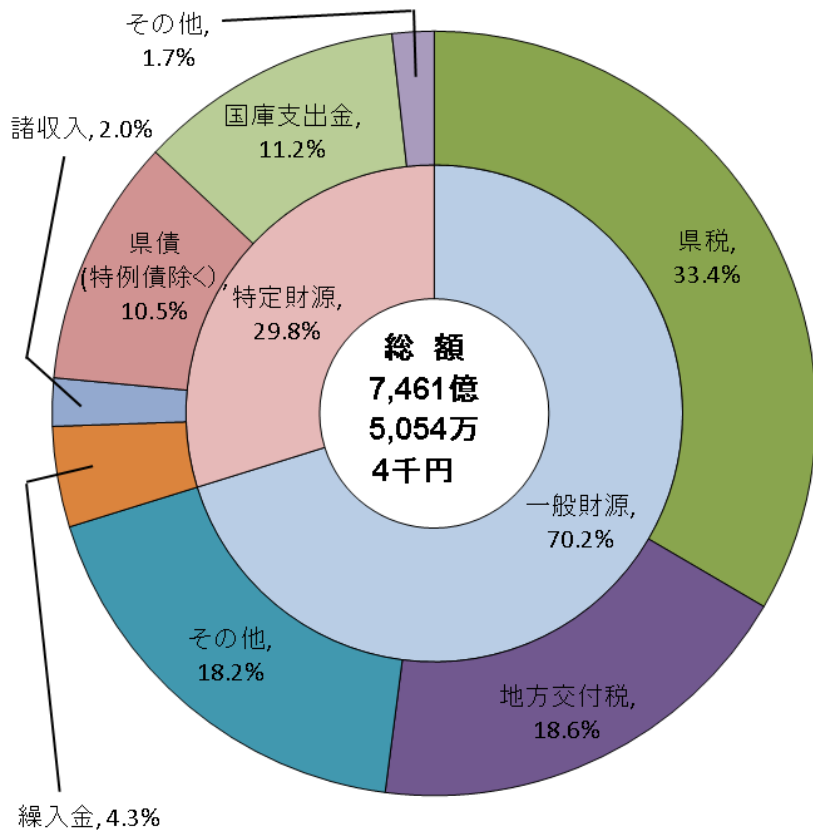
- ・安心で質の高い医療・介護サービス提供体制の構築に向けて、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築に向けて必要な取組を着実に進める。犯罪等の未然防止・抑止に取り組むとともに、ハード・ソフトの両面で自然災害への備えを進める。

# 平成28年度当初予算一般会計歳入・歳出予算

※平成27年度2月補正予算を含む。

歳入予算

歳出予算

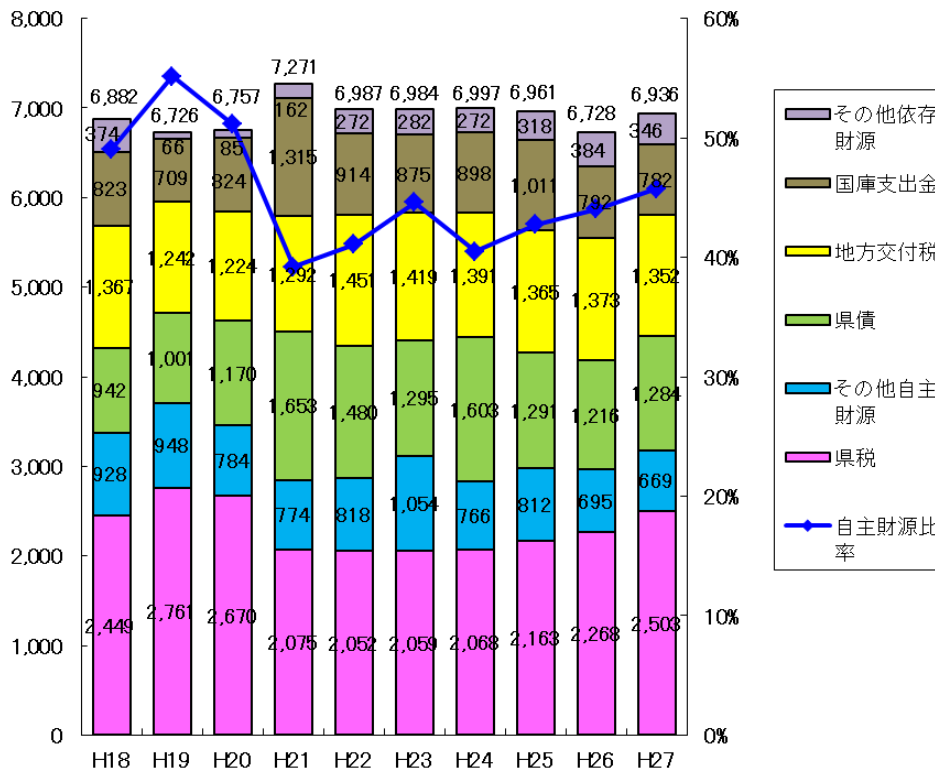


# 普通会計歳入決算の推移

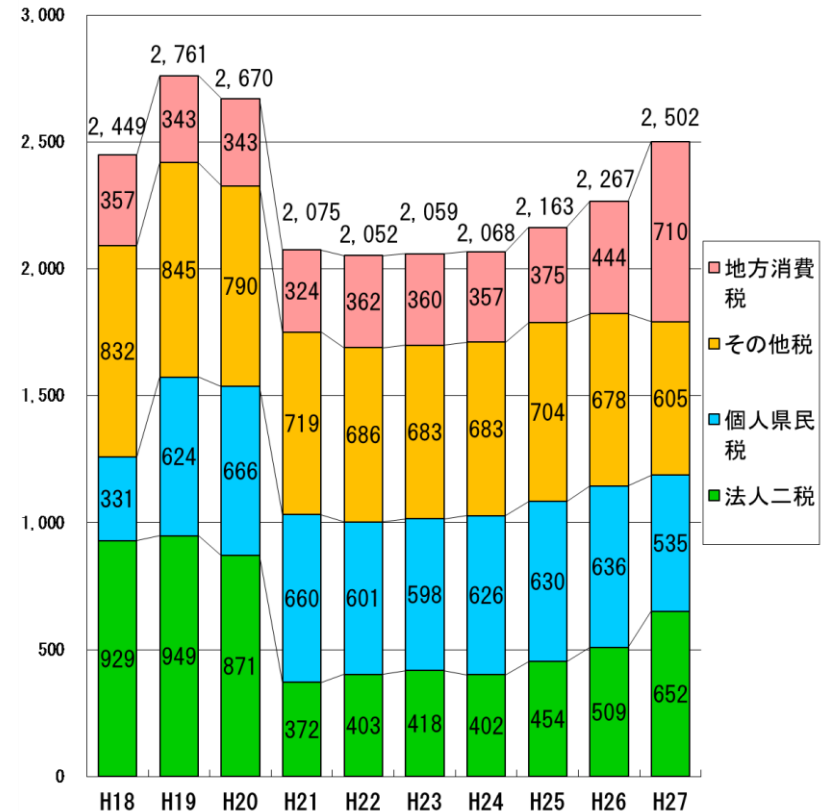
- ・平成27年度の歳入決算は6,936億円と前年度比208億円の増収となった。
- ・平成27年度県税収入は、税率の引上げの平年度化による地方消費税の増や税率引上げによる法人事業税の増などにより増加

## 普通会計歳入決算の推移

(単位: 億円)

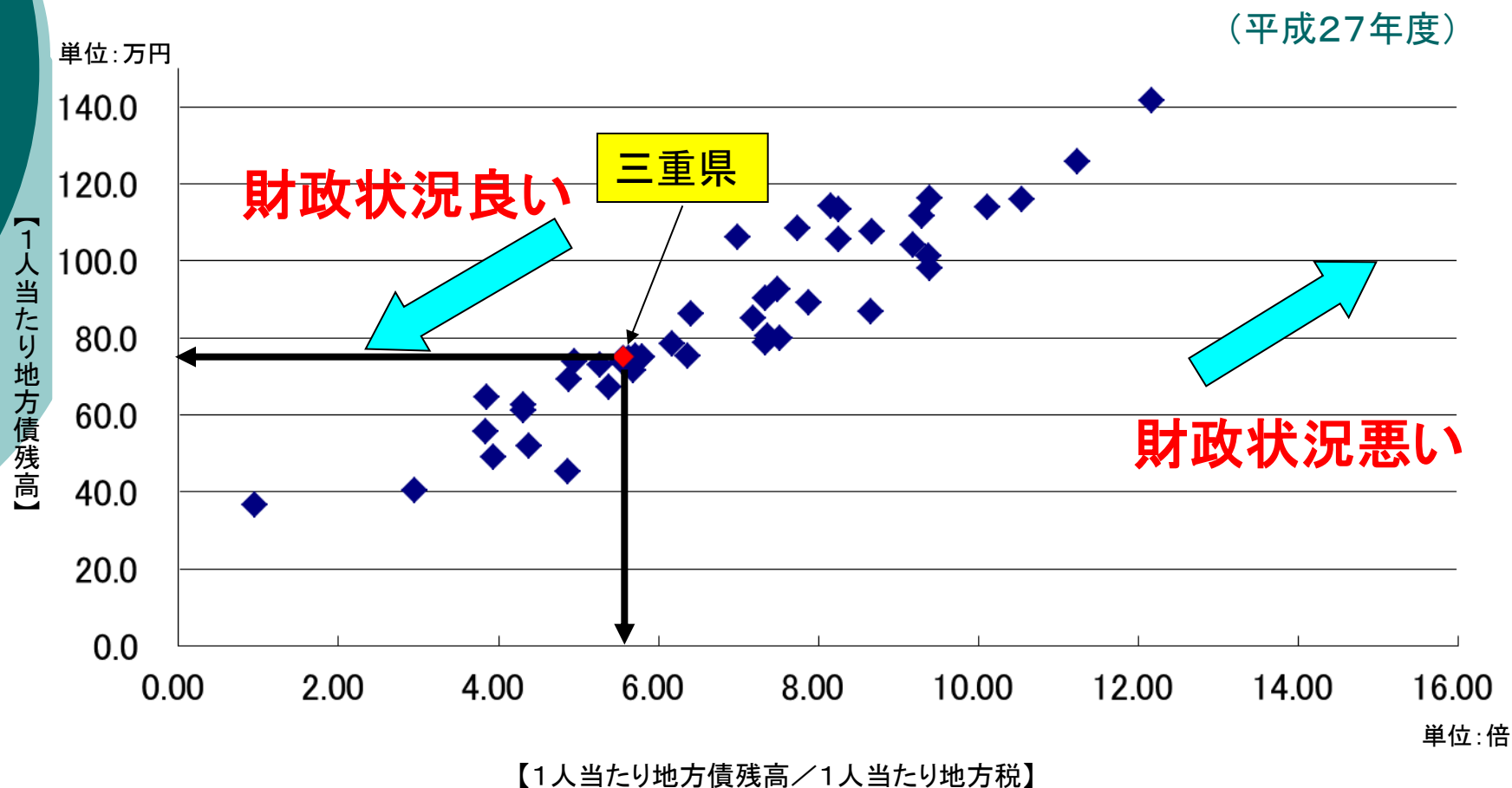


## 県税収入の推移



# 県民1人当たり地方税と地方債残高

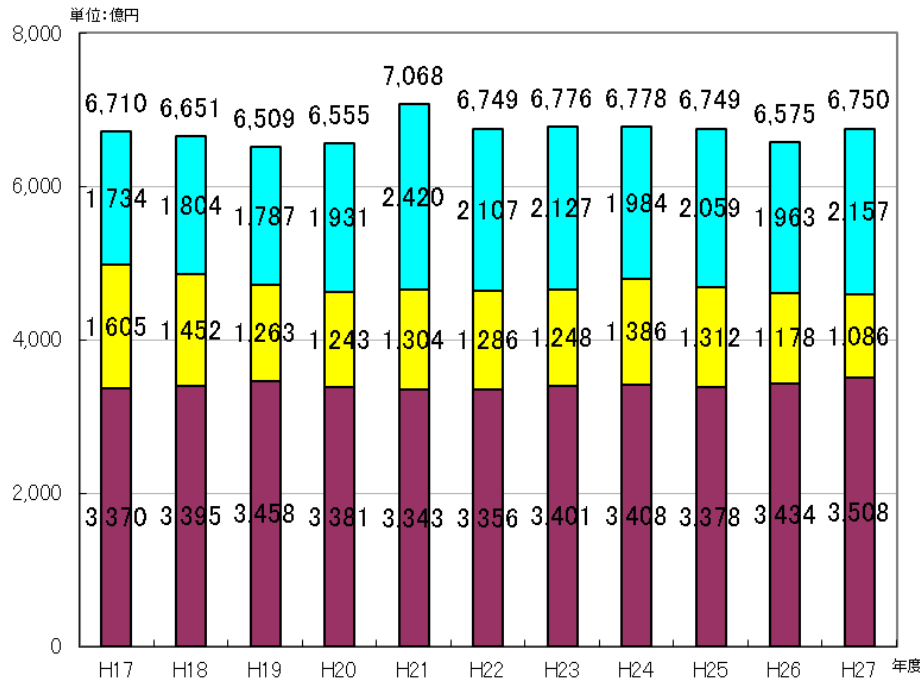
- ・1人当たり地方債残高／1人当たり地方税 5.56倍(全国第15位)【前年度12位】
- ・1人当たり地方税 → 13.5万円(全国第14位)【前年度8位】
- ・1人当たり地方債残高 → 75.2万円 (全国第20位)【前年度18位】



# 普通会計歳出決算の推移

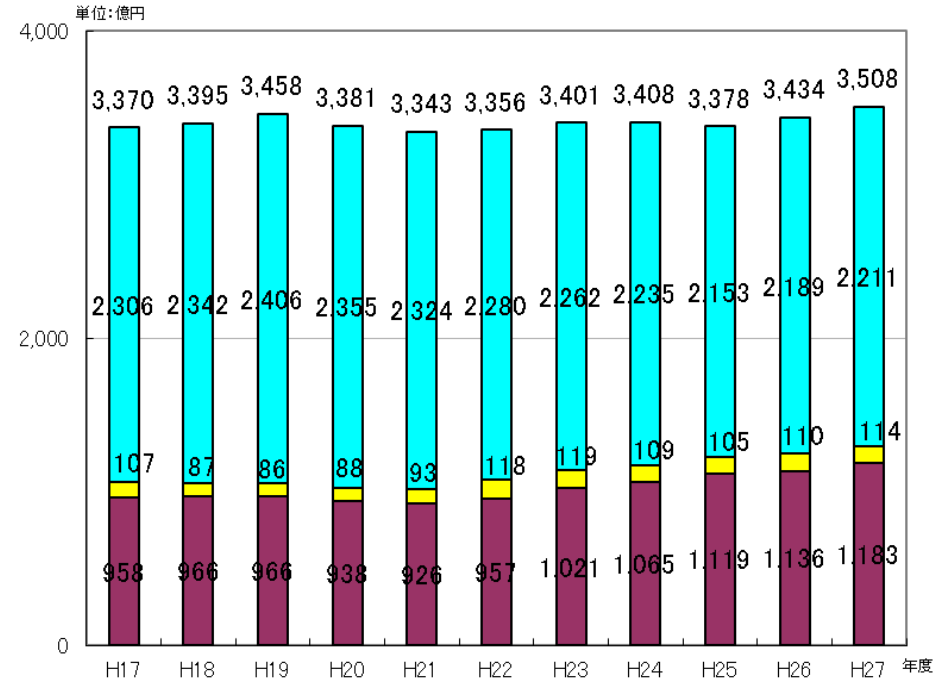
- ・義務的経費は、近年は横ばい傾向にあるものの、H27は公債費及び人件費が増加(対前年度比2.1%(74億円)増)。
- ・投資的経費も、近年は横ばい傾向にあるものの、H27は普通建設事業費及び災害復旧事業費が減(対前年度比7.8%(92億円)減)。

普通会計決算額の推移



合計 ■ その他経費 ■ 投資的経費 ■ 義務的経費

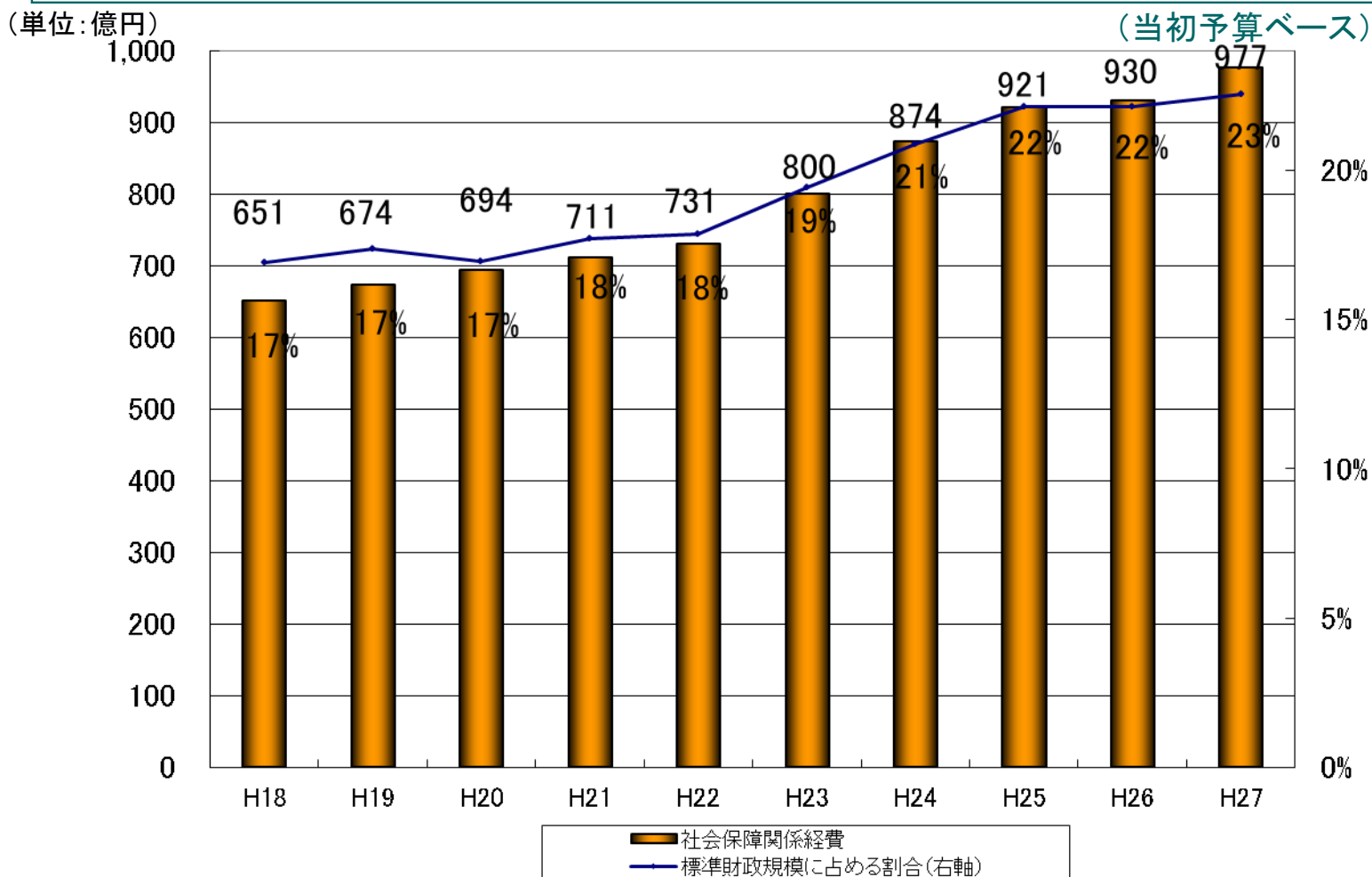
義務的経費の状況



合計 ■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費

# 社会保障関係経費の推移

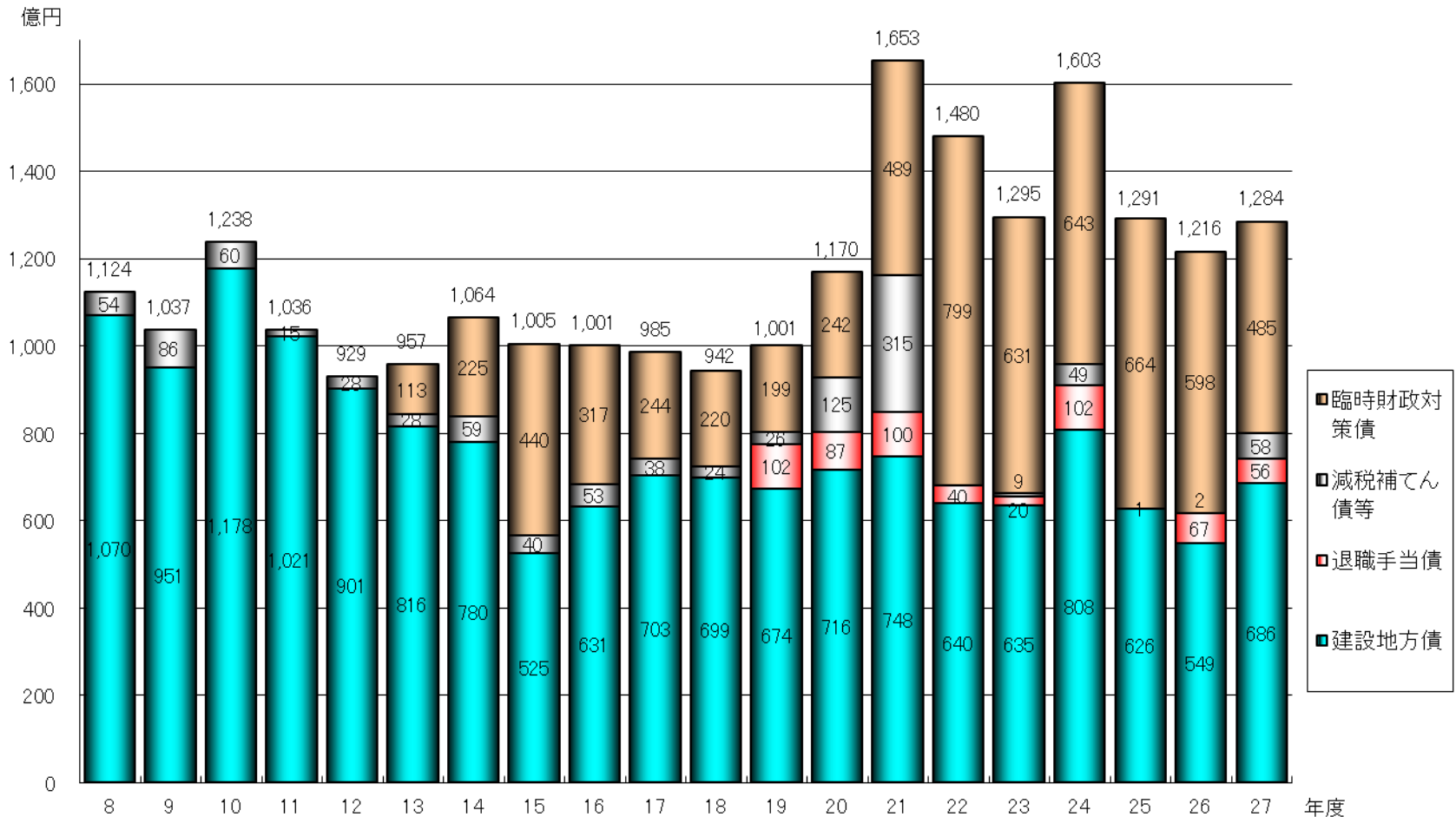
- ・高齢化率の上昇に伴い、年々増加(三重県の老年人口割合 27.1%【H26 全国第28位】)。
- ・国の制度改正等による変動も想定されるが、今後とも増加が見込まれる。



社会保障関係経費: 扶助費と扶助費的な補助金

# 県債発行額の推移

- ・平成15年度以降は、臨時財政対策債や退職手当債といったいわゆる特例債の占める割合が高い。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、財源不足が拡大した結果、国による臨時財政対策債の配分額が大幅に増加している。

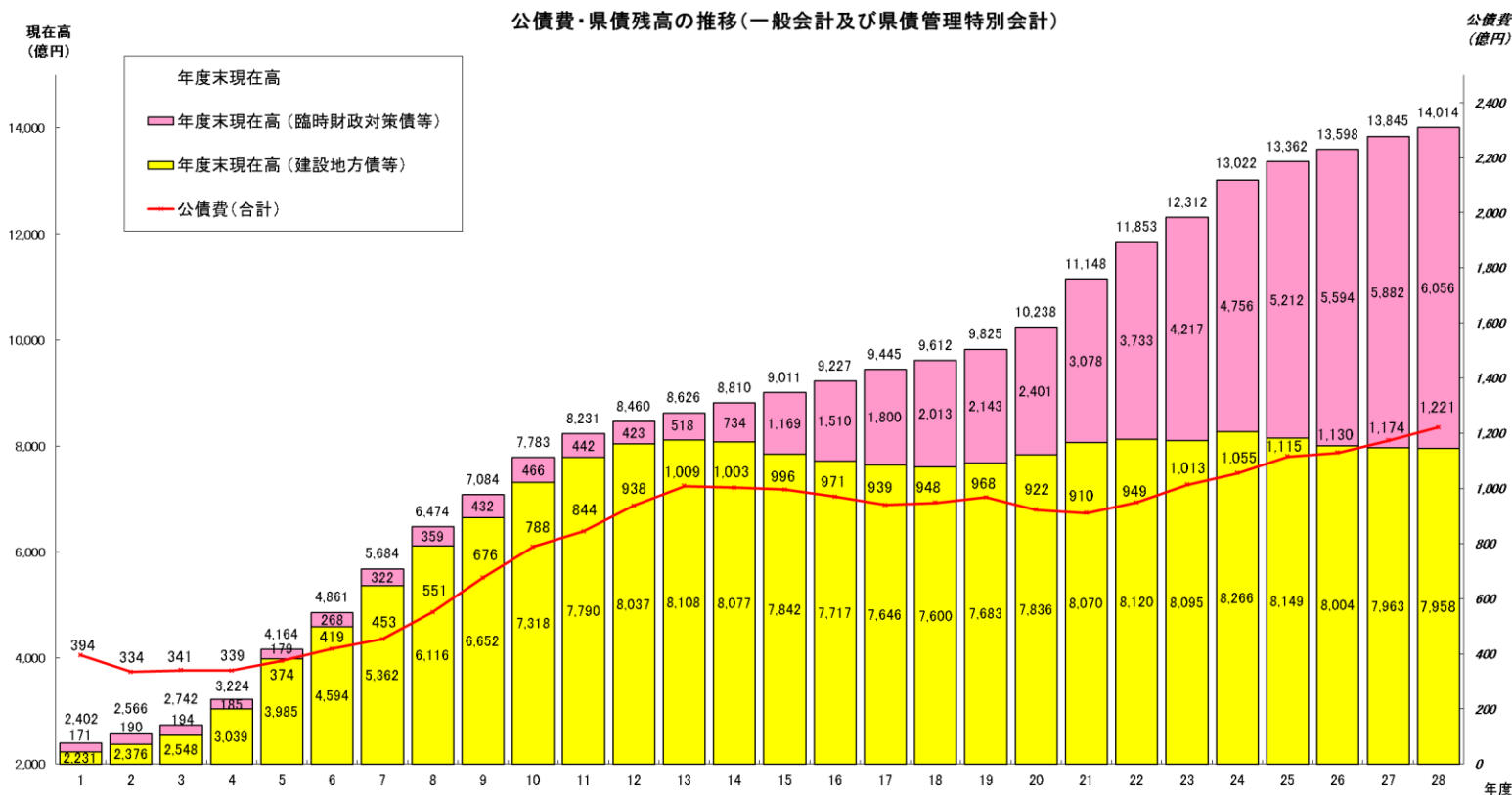


※減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

# 公債費・県債残高の推移

- ・公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円に到達した。
- ・県債残高(棒グラフ)は、平成20年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債等を除いた建設地方債については、ほぼ横ばいで推移。

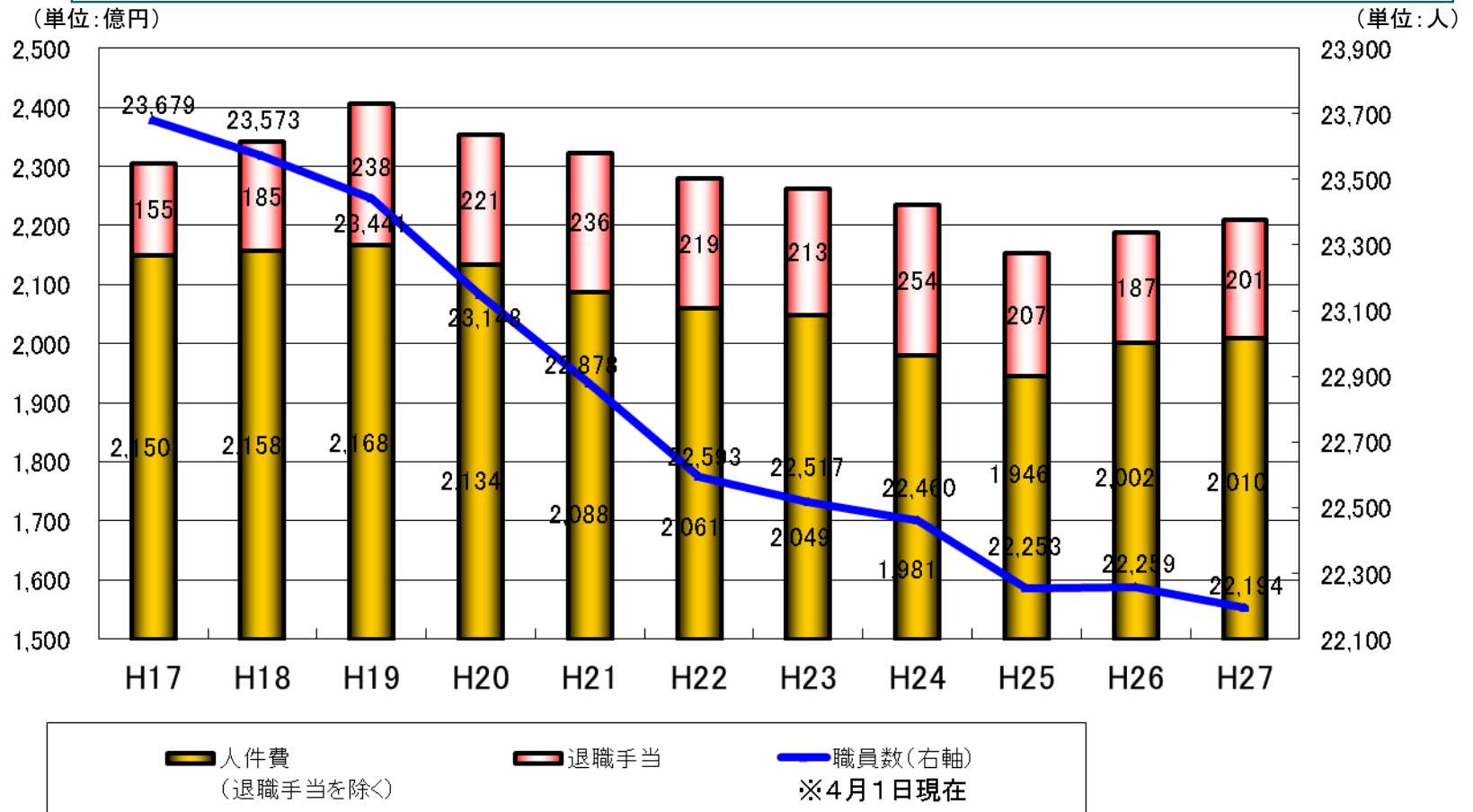


(注1) 県債発行額は、平成27年度までは決算額、平成28年度は6月補正予算額後の数値。

(注2) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

# 人件費及び職員数の推移

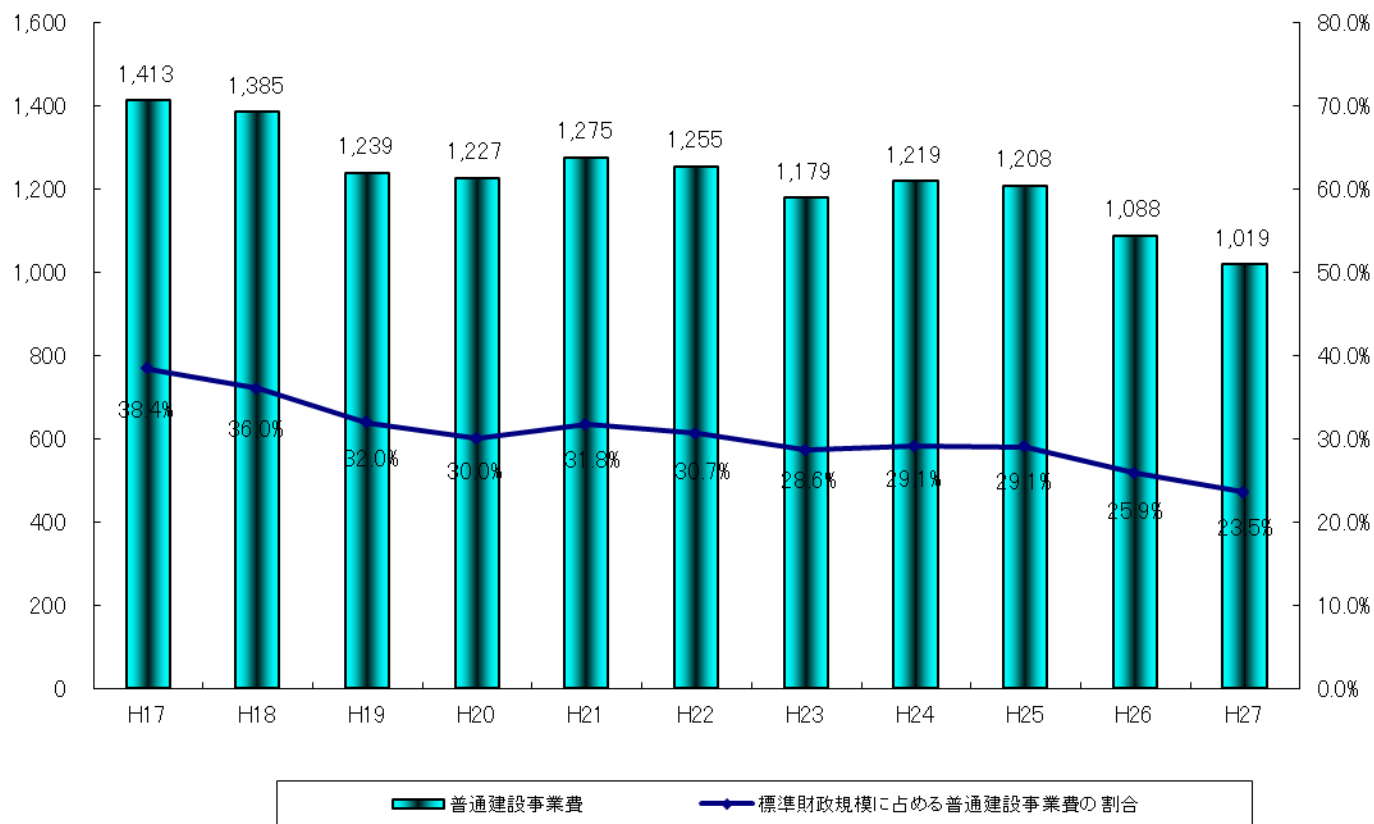
- ・職員数については、H17年度からの10年間で1,485人(6.3%)削減されており、これに伴い人件費は減少傾向。但し、H27年度は対前年度で8億円増。
- ・退職手当については、団塊世代の職員が退職を迎えるのに伴い、H19年度以降、200億円を超える高い水準で推移。



# 普通建設事業費の推移

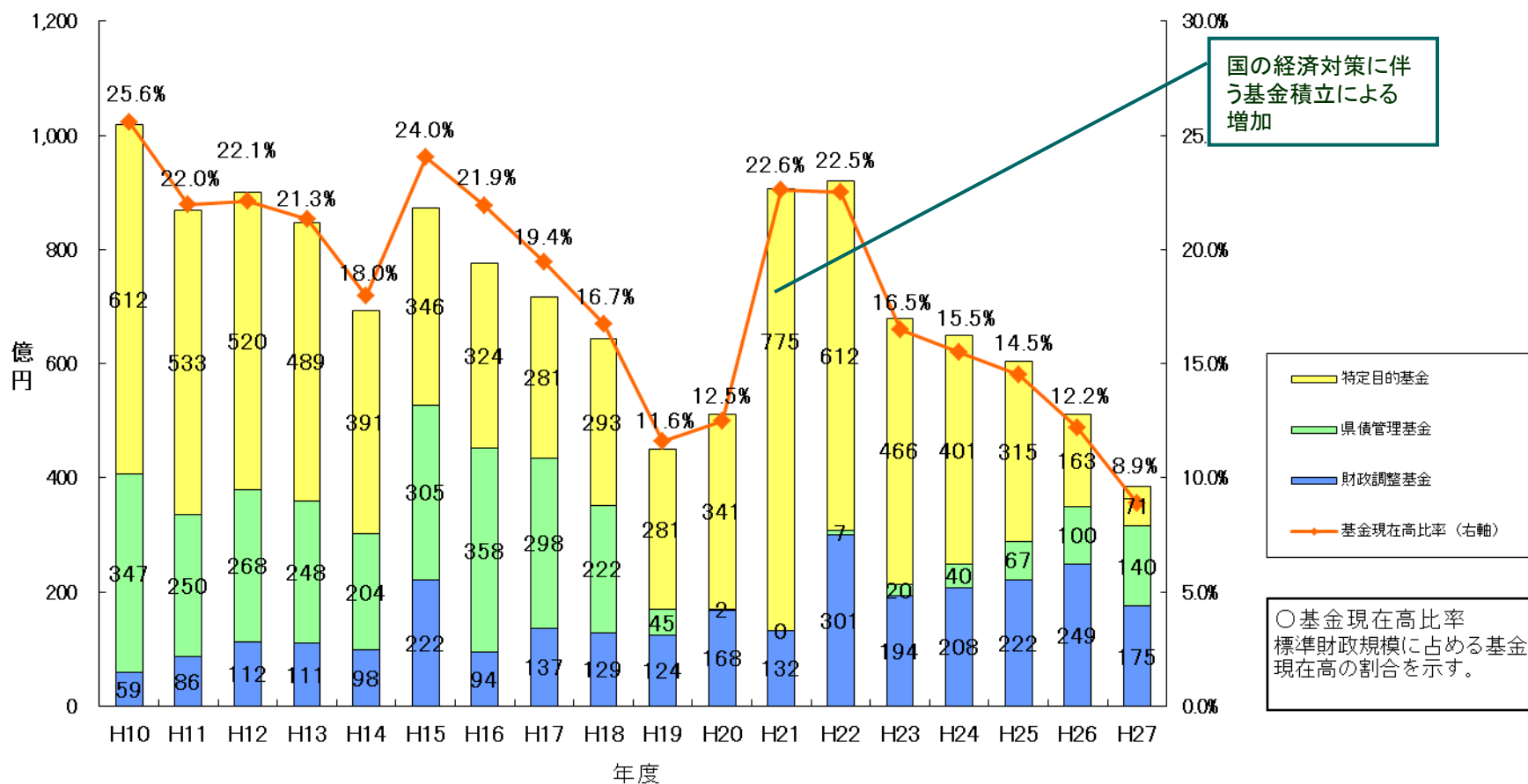
- ・普通建設事業費は減少してきた後、近年は概ね横ばい。但し、H27は対前年度比で6.3%減の1,019億円。
- ・標準財政規模に占める普通建設事業費の割合は38.4%(H17)⇒23.5%(H27)まで減。

(単位: 億円)



# 基金残高の推移

- ・平成27年度末残高は、対前年度比127億円の減少の385億円。
- ・県債管理基金には、市場公募債発行額の30分の1を、発行初年度である平成22年度から積み立てることとしており、積立不足はない。積み立てた基金は、地方債にて長期運用し、調達コストを軽減。



# バランスシート(普通会計)

平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計の財務書類4表を作成・公表。

## 普通会計バランスシート

(単位:百万円)	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
<b>公共資産</b>	2,629,662	2,602,889	<b>固定負債</b>	1,450,107	1,474,187
(内訳)			(内訳)		
有形固定資産	2,629,082	2,602,288	地方債	1,269,857	1,291,887
売却可能資産	580	601	長期未払金	5,937	5,920
			退職手当引当金	174,219	176,266
			損失補償引当金	94	114
<b>投資等</b>	214,881	211,009	<b>流動負債</b>	140,378	146,601
(内訳)			(内訳)		
投資及び出資金	144,635	146,831	翌年度償還予定地方債	106,159	112,721
貸付金	34,819	34,346	短期借入金(翌年度繰上充用額)	-	-
基金等	26,351	21,078	未払金	-	-
長期延滞債権	9,737	9,410	翌年度支払予定退職手当	22,212	21,337
回収不能見込額	△ 661	△ 656	賞与引当金	12,007	12,543
<b>流動資産</b>	51,697	51,277	<b>負債合計</b>	1,590,485	1,620,788
(内訳)					
現金預金	50,197	50,107	<b>純資産合計</b>	1,305,755	1,244,387
未収金	1,500	1,170			
<b>資産合計</b>	2,896,240	2,865,175	<b>負債・純資産合計</b>	2,896,240	2,865,175

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

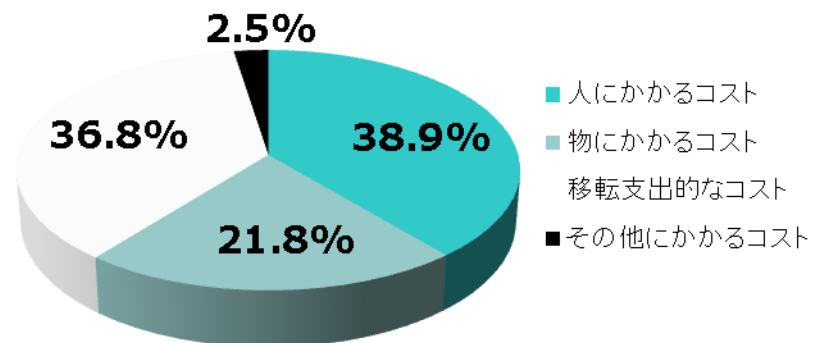
# 行政コスト計算書(普通会計)

- ・行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を総合的に示すもの。
- ・行政コストは、5,769億円(県民一人当たり307千円)であり、「人にかかるコスト」が38.2%と大きな割合を占めている。

## 県民一人当たり行政コスト

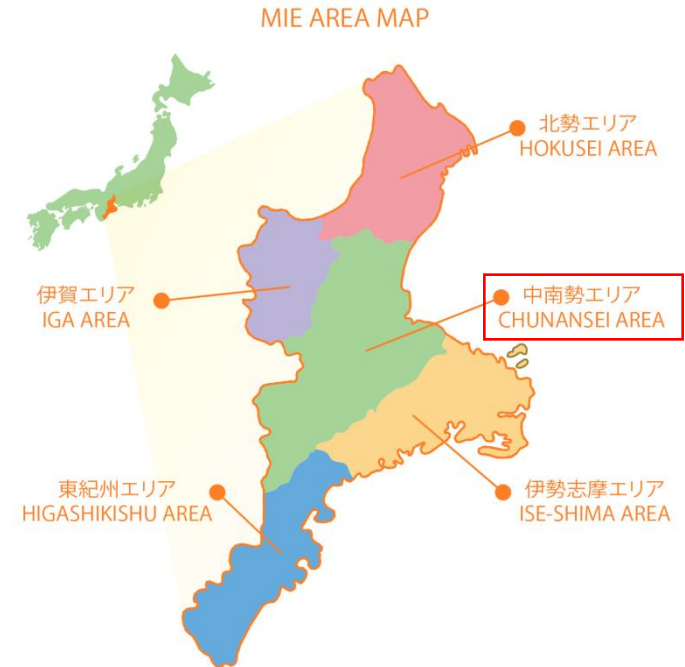
性質別	平成27年度末	構成比
1 人にかかるコスト	121千円	38.2%
2 物にかかるコスト	68千円	22.8%
3 移転支出的なコスト	115千円	36.1%
4 その他にかかるコスト	8千円	2.9%
行政コスト 合計	312千円	
1 使用料・手数料	5千円	
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	0千円	
経常収益 合計	5千円	
(差引)純行政コスト	307千円	
住基人口(H28.1.1)	1,850,028人	

## 【行政コストの構成比】



# 4. 公営企業会計等の財務状況

中南勢エリア 歴史、自然、グルメが堪能できる欲張りエリア



県の中央に位置する中南勢エリアには、日本遺産にも選ばれている「斎宮跡」や、「松坂城跡」「武家屋敷」などの古い町並みが残っています。斎宮跡のほど近くには、枕草子に日本三名泉のひとつと記された「榊原温泉」があります。伊勢湾に流れ込む「宮川」では素晴らしい清流が望め、夏期はラフティングも楽しめます。また、松阪市を中心に、ブランド牛「松阪牛」が飼育されています。ぜひ、とろけるような美味しさを現地で味わってみてください。

# 公営企業会計の財務状況

・水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業のすべての事業において、純利益を計上。

(単位:百万円)

区 分	水道		工業用水道		電気		病院		
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	
収 益 支 的	総 収 益	10,905	8,984	13,413	5,647	3,359	2,983	5,545	5,468
	総 費 用	8,660	8,786	12,883	5,164	3,572	1,928	6,870	5,393
	当年度純損益	2,245	198	529	483	△ 213	1,055	△ 1,325	75
貸 借 対 照 表	資産の部	146,424	143,747	112,231	111,167	13,620	12,663	11,077	10,809
	固定資産	128,693	126,205	98,961	100,148	8,174	1,528	9,570	9,206
	流動資産	17,731	17,542	13,270	11,019	5,446	11,135	1,507	1,603
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債の部	60,572	56,635	41,057	38,319	3,110	1,098	19,321	18,706
	固定負債	30,911	27,790	19,995	17,860	741	331	15,385	14,428
	流動負債	4,678	4,491	2,865	2,513	1,386	570	1,608	1,717
	繰延収益	24,982	24,354	18,197	17,946	983	197	2,329	2,561
	資本の部	85,852	87,112	71,173	72,848	10,510	11,565	△ 8,244	△ 7,897
	自己資本金	81,337	83,800	68,725	70,619	12,964	12,964	311	311
借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金	4,515	3,312	2,449	2,229	△ 2,454	△ 1,399	△ 8,555	△ 8,208	
財政健全化法の資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	

※本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

# 地方二公社の財務状況

地方二公社は、資産合計が負債合計を上回っており、剰余金も保有しています。  
将来負担比率における将来負担額はありません。

(単位:百万円)

区 分		三重県土地開発公社		三重県道路公社		
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	
出資	出資額合計	5.2	5.2	1,750.0	1,750.0	
	うち本県出資額	5.2	5.2	1,750.0	1,750.0	
損益計算書	経常損益					
	経常収益 ①	4,364	3,258	382	382	
	経常費用 ②	4,276	3,222	186	186	
	経常利益 ③=①-②	88	35	196	196	
	特別利益 ④	-	997	-	-	
	特別損失 ⑤	-	-	-	-	
	特別法上の引当金繰入額 ⑥	-	-	196	196	
当期利益 ⑦=③+④-⑤	88	1,032	-	-		
貸借対照表	資産	流動資産	7,748	8,147	132	208
		固定資産	27	21	6,164	6,140
		投資その他資産	6,405	5,557	304	304
		資産合計	14,180	13,725	6,600	6,652
	負債	流動負債	6,623	4,024	160	324
		固定負債	1,469	2,581	262	-
		特別法上の引当金	-	-	3,429	3,578
		負債合計	8,092	6,605	3,851	3,902
	資本	資本金	5.2	5.2	1,750	1,750
		剰余金・準備金	6,083	7,115	1,000	1,000
資本合計		6,088	7,120	2,750	2,750	
債務保証額(期末残高)		3,524	2,937	358	262	
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		-	-	-	-	
将来負担比率算定に係る将来負担額		-	-	-	-	

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

# 第三セクターに対する損失補償

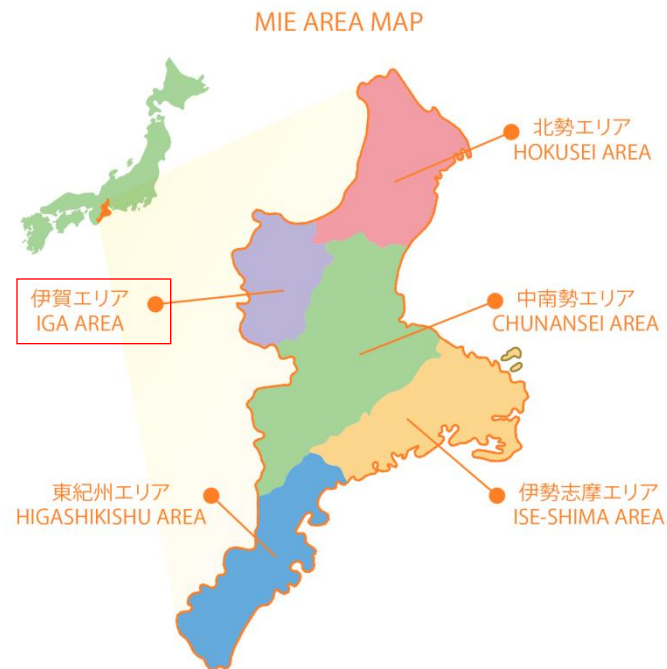
損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい状況です。

区 分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター		公益財団法人 三重県産業支援センター	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
出 資	県出資額	1,825	1,786	647	647
	出資割合	80.2%	79.9%	49.1%	49.1%
正味財産増減計算書	経常収益 ①	335	302	1,323	1,215
	経常費用 ②	298	304	1,401	1,213
	当期経常増減額 ③=①-②	37	△ 2	△ 78	2
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) ④	2	△ 4	33	1
	当期一般正味財産増減額 ⑤=③+④	40	△ 6	△ 45	3
	当期指定正味財産増減額 ⑥	△ 23	△ 39	△ 10	△ 357
	当期正味財産増減額合計 ⑦=⑤+⑥	17	△ 45	△ 55	△ 354
貸借対照表	資産	2,752	2,744	11,123	10,711
	負債合計 ⑧	656	693	9,081	9,023
	指定正味財産 ⑨	1,993	1,954	2,022	1,665
	一般正味財産 ⑩	103	97	20	23
	正味財産 ⑪=⑨+⑩	2,096	2,051	2,042	1,688
	負債・正味財産合計 ⑫=⑧+⑪	2,752	2,744	11,123	10,711
債務保証額(期末残高)		-	-	-	-
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		29	48	675	501
将来負担比率算定に係る将来負担額		20	20	69	79
将来負担比率寄与度		0.006%	0.009%	0.020%	0.022%
将来負担極めて小さい 主な業務		(主な業務) ・農地の集積・集約化を推進する農地中間管理事業及び企業の農業参入支援や集落営農組織経営力強化支援 ・農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等 ・県産農林水産物の安心食材表示制度の認定		(主な業務) ・県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援する。 ・地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援 ・企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップで支援する。 ・特許等取得活用支援、高度部材イノベーションセンター事業等	

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

# 5. 財政指標

伊賀エリア ダイナミックな自然美と忍者に出会える、伊賀忍者発祥の地



忍者の里と名瀑「赤目四十八滝」を巡る伊賀エリア。忍者を見るなら、上野公園へ。園内には「上野城跡」や「伊賀流忍者博物館」があり、手裏剣打ちなどの忍者体験も楽しめます。忍者屋敷のあちこちに隠された仕掛けや女忍者「くノ一」の実演には、きっと驚かされることでしょう。

4kmに渡り数々の滝が連なる赤目四十八滝は、日本の滝百選、森林浴の森100選に選ばれている名所です。赤目四十八滝の滝巡りは「滝まいり」ともいわれ、古くから尊ばれてきました。

# 主な財政指標の推移

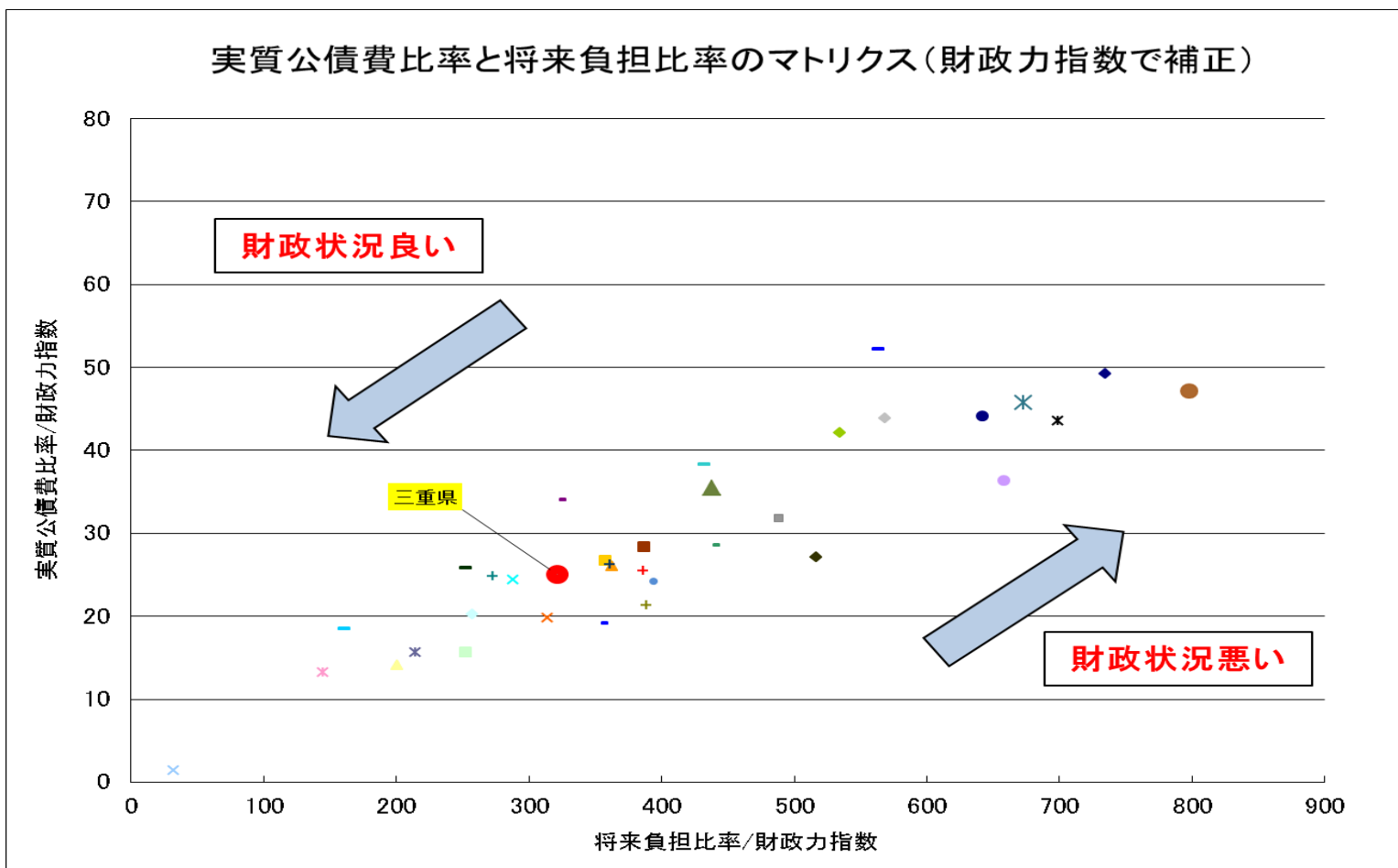
- ・財政力指数、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも前年度と比べて改善。
- ・経常収支比率は前年度と比べて2.1ポイント増加している。

内 容		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政力指数	交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値(数値が大きいほど財政に弾力性がある)	0.618	0.615	0.574	0.546	0.538	0.554	0.561	0.575
	公募団体順位	14	15	16	16	15	14	14	15
経常収支比率 (単位:%)	経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除したもの(数値が小さいほど財政に弾力性がある)	94.8	94.1	91.0	97.1	94.9	96.1	95.8	97.9
	公募団体順位	11	9	14	29	20	31	26	33
実質公債費比率 (単位:%)	公債費及び公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)に充当した一般財源を一般財源で除したもの	12.6	12.7	13.0	13.6	14.1	14.6	14.7	14.4
	公募団体順位	11	10	9	7	10	19	23	24
実質公債費比率 ／財政力指数	実質公債費比率を財政力指数で補正	20.4	20.7	22.7	24.9	26.2	26.3	26.2	25.0
	公募団体順位	11	10	11	11	14	13	15	14
将来負担比率 (単位:%)	交付税措置のない負債残高等(地方公共団体全体の会計に加え、地方公社、第三セクターの負債も対象)を一般財源で除したもの	190.9	198.5	191.3	197.9	200.0	194.8	189.3	184.7
	公募団体順位	3	6	7	9	13	15	17	17
将来負担比率 ／財政力指数	将来負担比率を財政力指数で補正	308.8	323.0	333.3	362.4	372.0	351.5	337.6	321.0
	公募団体順位	6	8	8	9	10	11	12	12
資金不足比率 (単位:%)	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし
	公募団体順位	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高 ／標準財政規模	標準財政規模(一般財源のこと)に占める地方債の残高	2.52	2.80	2.91	3.00	3.13	3.27	3.25	3.21
	公募団体順位	6	7	7	7	7	9	14	15

※公募団体順位は平成27年度時点の公募団体(35都道府県)を対象とし、数値の良い方からの順位。

# 実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)

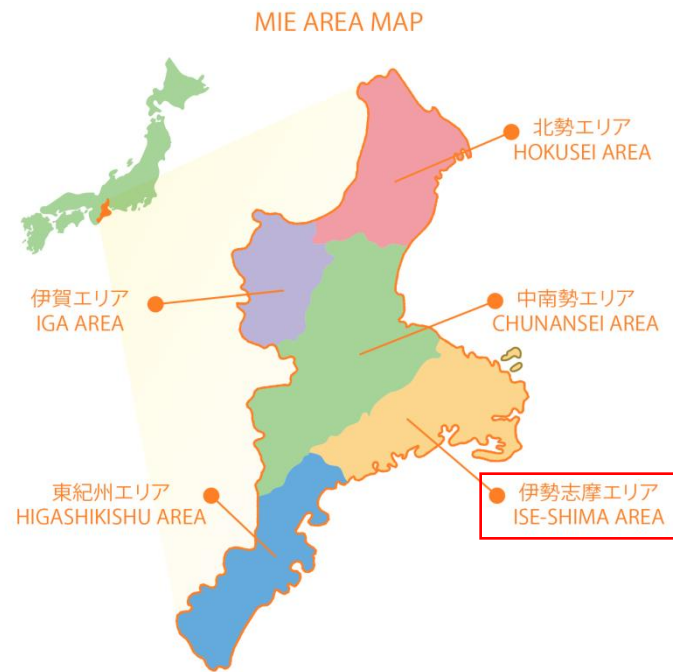
- ・実質公債費比率と将来負担比率が低く、財政力指数が高い団体が財政が健全な団体。
- ・両比率をマトリクスにし、かつ財政力指数で補正することで、財政のバランスを評価。



※対象は、平成27年度時点の公募団体(35都道府県)。

# 6. 今後の県政運営

## 伊勢志摩エリア いざ、お伊勢参りの旅へ



伊勢志摩エリアには、日本人の心のふるさととして親しまれる「伊勢神宮」や二見浦の「夫婦岩」、リアス式海岸などがあります。古くから「伊勢にゆきたい、伊勢路が見たい、せめて一生に一度でも」と歌われ、多くの人を訪れた伊勢神宮は、内宮をはじめとする125社から成ります。参拝の後には、土産店や休み処が軒を連ねる「おはらい町」へ。この町では、伊勢に伝わるおもてなしの心にふれます。

伊勢神宮へ海の幸を献上してきた海の存在も忘れてはなりません。海女さんに会うなら、漁が盛んな鳥羽市、志摩市の「海女小屋」へ。かまどを囲み、海女さんたちの話を聞きながら新鮮な海の幸を堪能できます。

# 第二次三重県行財政改革取組

「三重県行財政改革取組」の成果と課題、現在の社会経済情勢を踏まえた改革の必要性を踏まえ、県民サービスの向上に向けて、「みえ県民カビジョン」の基本理念を実現するための県政の展開として掲げた「県政運営の基本姿勢」に基づく変革をさらに促進するための取組を、ポイントを絞って重点的に進めることとします。

## 具体的取組内容

### 1.「協創・現場重視の推進に向けて」

職員が現場を重視し、さまざまな主体との協創を推進することができるような「人材育成」「仕組み化」「実践体験」につながる取組を推進することで、県が行う事業・業務における協創が促進されるような環境整備を進めます。

### 2.「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて」

社会情勢の変化等に伴い、今後もさまざまな行政ニーズが時代の要請として増大することが想定され、義務的経費の増加を背景とした極めて硬直的な財政状況における限られた経営資源の中で、それにスピード感を持って的確に対応できる行財政運営の取組を進めます。

### 3.「残された課題への的確な対応に向けて」

「三重県行財政改革取組」において取り組んだもののうち、社会情勢の変化等に伴い、さらなる改革の推進が求められている取組について、残された課題への的確な対応を進めます。

【取組期間】平成28年度～平成31年度

# 機動的な財政運営の確保

## 平成24年度から平成27年度までの取組を踏まえた現状の評価・課題

(第二次三重県行財政改革取組(平成28年3月)抜粋)

### 【評価】

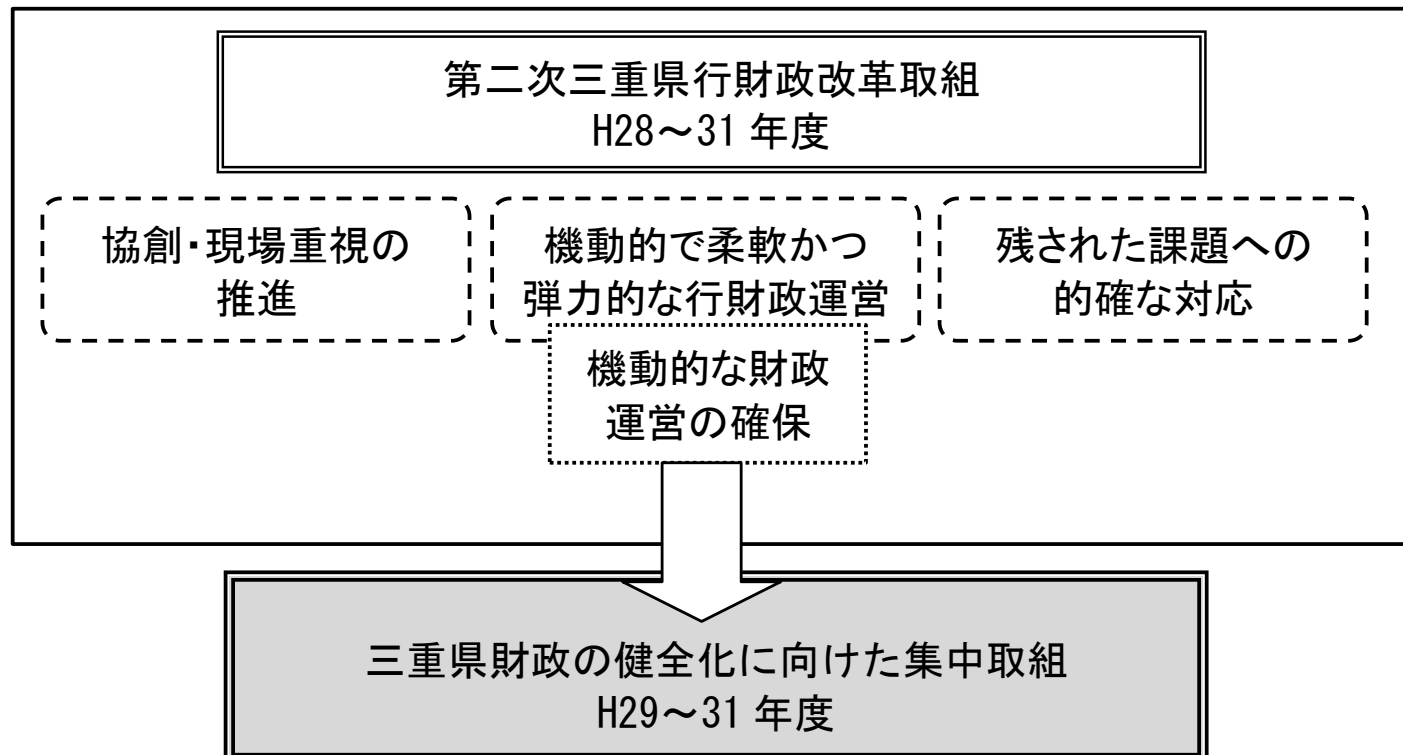
- 県債発行残高(臨時財政対策債等を除く)を、H23年度末8,190億円からH26年度末8,049億円に減少させました。
- 新しい予算編成プロセスを円滑に運用することで、これまでの事業の成果を検証しつつ、県民ニーズや社会経済情勢の変化等を踏まえ、限られた財源を柔軟に無駄なく配分し、県民の皆さんに一層の成果を届けられるようメリハリのある予算編成を実現しました。

### 【課題】

- 投資的経費の財源として過去に発行した県債の償還が増加していることが厳しい財政状況の背景の一つにあります。
- そうした状況を踏まえ、健全で持続可能な財政基盤を確立しながら、可能な限り県債残高(臨時財政対策債等を除く)の減少傾向を維持する必要があります。
- 今後もさらに本県の財政状況が極めて深刻な状況が予想されることから、財政構造の弾力性を向上させる観点から、選択と集中をより徹底した予算編成を行う必要があります。

# 三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ①

【財政の健全化に向けた取組のイメージ図】



# 三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ②

## 財政健全化のめざす姿

### 県財政 の課題

- ◆ 経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、補助金など）が構造的な要因で増加を続けており、県財政が一層硬直化
- ◆ 一般財源総額の伸びが見込めない中、これまで活用してきた臨時収入（土地開発基金からの繰入金や企業会計からの繰入金など）が皆減になるとともに、財政調整基金の積み上がりが不足
- ◆ 臨時収入は、恒久的に期待することはできないため、三重県財政は、今後、歳出全般について見直しをしない限り、必要な歳出に対して歳入が不足する事態に陥るおそれ
- ◆ このような状況を回避し、持続可能な財政運営が可能となるよう、より一層の歳入確保に引き続き取り組むとともに、歳出面、特に経常支出においては、その構造から抜本的に見直すことが急務

## 財政の健全化に向けた集中取組（～H31 年度）

### 《具体的目標》

- ① 経常的支出の規模の段階的引き下げ
  - ◆ 新たな指標として「経常収支適正度（仮称）」を設け、予算編成時に経常的支出の規模を管理（指標が本取組の期間中に100%以下となることをめざす。）
  - ◆ 当分の間、投資的経費等の臨時的支出も抑制
- ② 経常収支比率の改善
  - ◆ 今後見込まれる公債費や社会保障関係経費の伸びをふまえ、まずは、平成 31 年度において、本県の現状値 95.8%（平成 26 年度）を上回らないようにし、その後 3 年をめぐり、平成 26 年度の全国平均である 93.0%以下に
- ③ 実質公債費比率の改善
  - ◆ 平成 31 年度までに平成 26 年度の全国中位である 14.1%以下とし、その後 3 年をめぐり、全国平均である 13.1%以下に

## 持続可能な行財政運営の維持

- ◆ 臨時収入に依存しない財政運営への転換
- ◆ 機動的かつ弾力的な財政運営の確立

# 三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ③

## 財政の健全化に向けた具体的取組 歳出①

### (1) 事務事業の見直し

すべての事務事業について、あらゆる視点から成果と課題を検証したうえで、聖域を設けることなく徹底的に見直しを行う。

### (2) 公債費、投資的経費の抑制

今後の県債発行については、当分の間、投資的経費を抑制することにより発行そのものを抑制していくとともに、県債の償還期間を適切な範囲で延長する。

今後の投資について、真に必要なものには的確に対応しつつ、既存施設の老朽化や人口減少の動向、県民ニーズ、県と市町・民間との役割分担を十分踏まえたうえで、より一層の選択と集中を図る。

### (3) 県単独補助金の見直し

県に裁量の余地のある県単補助金のうち、補助率の高い補助金や少額の補助金、国の補助に対して上乗せしている補助金などについて、改めて見直しを行う。

新規の県単補助金については、厳しい優先度判断のうえ、抑制を図る。すべての県単補助金について、スマートサイクルによる事務事業の評価に加え、各補助金を個別に評価する仕組みを設ける。

### (4) 社会保障関係経費の見直し

国の動向や社会経済情勢などの推移も見据えながら、特に、裁量の余地のある事業を中心に、給付の水準と範囲が適正であるかなどを検討したうえで、必要な見直しを行う。

# 三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ④

## 財政の健全化に向けた具体的取組 歳出②

### (5) 総人件費の抑制

職員定数や働き方、人事・給与制度などの観点から、引き続き抑制に努める。

### (6) 維持管理費の抑制

現下の県財政の状況や今後の人口減少の進展等も踏まえ、当該施設・設備や情報システムを引き続き県が保有・管理するかどうか、施設の運営形態が効率的かどうかなどについて検討し、その検討結果を生かして、維持管理費総額の抑制を図る。

また、施設の運営費については、様々な工夫を行い、節減を図る。

### (7) 事務的経費の節減

旅費、消耗品費などの事務的経費については、メリハリをつけながら、より一層の節減を進める。

### (8) 事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

重点取組に対する資源配分については、より一層重点化しつつ確保する一方、今後は大規模臨時的経費（施設の建築・改修や、情報システムの更新、イベントなど）に対して厳しい優先度判断を行うなど、事業の選択と集中をより一層図ることができるよう見直しを行う。

# 三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ⑤

## 財政の健全化に向けた具体的取組 歳入

### (1) 県税収入の確保

徴収率の向上に向けて、県税未収金の8割以上を占める個人住民税の徴収対策を強化する。納税環境の整備や広報等の取組を推進する。

### (2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

県有施設に未利用財産がある場合は、財産の効率的な運用や有効活用の観点で作成する個別財産の利活用計画に原則計上し、利活用の対象となる財産を適切に把握したうえで、時機を逃さない有効活用を図る。

県有施設内未利用スペース(部屋)の貸付に取り組むとともに、自動販売機をはじめ県民や施設利用者の利便性の向上に資する設備の新規設置場所や活用需要の発掘に努め、余裕スペースを積極的に活用する。

### (3) 使用料、手数料の見直し

3年以上改正を行っていないものは、可能な限り早期に見直す。

現在使用料・手数料を徴収していない事務についても、他の都道府県の事例等を参考に、徴収の可否について検討する。

指定管理者制度を導入している場合は、指定管理委託の更新時に適正な価格となるよう、指定管理料の見直しを行う。

### (4) その他の歳入確保策の推進

ネーミングライツについては、県有施設や県内自治体の施設への導入が広がってきた状況を踏まえ、改めて全庁的に対象施設の洗い出しを行うとともに、他県の取組等を参考に対象施設の拡大や募集方法の見直しを行う。

広告収入確保の取組については、他の自治体の優良事例を踏まえ、対象箇所や手法の拡大を図る。

ふるさと納税制度に対応したクラウドファンディングや企業版ふるさと納税制度を積極的に活用する。

# 7. 起債運営

東紀州エリア 奇跡のような景観と日本の原風景に出会える東紀州



東紀州エリアには雄大な自然が残り、奇跡のような景観と出会えます。2004年に「紀伊山地の霊場と参詣道」としてユネスコ世界遺産に登録された「熊野古道」は、紀伊半島南部にあたる熊野の地と、伊勢や大阪・和歌山、高野山及び吉野・大峯を結ぶ古い街道の総称です。この熊野古道のうち、伊勢神宮から熊野三山へ通じる参詣道は「伊勢路」と呼ばれ「お伊勢まいり」の道として親しまれてきました。平安から江戸時代にかけて参詣者が歩いた巡礼の道を歩けば、途切れることなく続いてきた歴史と、自然を感じることができます。

また、日本の棚田100選にも選ばれている「丸山千枚田」周辺には今もなお里山の暮らしが残り、日本の原風景に思いを馳せられます。そのほか、「鬼ヶ城」「獅子岩」「楯ヶ崎」などの奇岩や、日本一長い砂礫海岸「七里御浜」など、見どころ満載のエリアです。

# 起債運営の基本的な考え方

## ○「将来負担の適正化」を十分考慮した県債管理

- ・事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- ・元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先
- ・交付税措置に合わせた元利償還  
⇒いたずらに償還期間を延伸せず、将来負担を適正化
- ・満期一括償還に備えた基金(県債管理基金)の積み立て  
(発行初年度である平成22年度から、30分の1ずつ)

## ○「調達コストを最小化」させる起債運営

- ・銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- ・超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- ・有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用
- ・県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、調達コストを低減

## ○「起債運営の健全性」を確保する県債管理

- ・5年、10年、15年、20年、30年の固定金利でバランスよく調達
- ・年間を通じた発行の平準化  
⇒金利負担及び金利変動リスクを低減
- ・市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化

# 今年度の起債概要

## 平成28年度発行計画(当初予算後ベース)

起債事業区分	建設地方債719億円、退職手当債50億円、臨時財政対策債406億円
資金区分	公的資金約200億円、銀行等引受シ団約665億円、 個別発行市場公募債100億円、共同発行市場公募債100億円、 超長期債(20年)入札100億円、超長期債(30年)入札10億円

## 平成28年度個別債発行計画

発行月(予定)	平成28年12月
条件決定日	未定
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

# お問い合わせ先

---

## ■三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email [zaisei@pref.mie.jp](mailto:zaisei@pref.mie.jp)

## ■ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>